文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または 減益の場合には、△を付しております。

平成15年11月25日

平成15年度中間決算発表

それでは、三井住友フィナンシャルグループの平成15年度中間決算についてご説明 いたします。

お手元には、決算短信(連結・個別)と平成15年度中間決算説明資料の2種類の資料をお配りしております。

決算短信としては取引所規則に基づいて三井住友フィナンシャルグループの決算短信を作成しております。

三井住友銀行については、決算短信に代わる財務諸表等について、決算説明資料の末 尾に添付させていただいておりますのでご参照下さい。

それでは決算内容について平成15年度中間決算説明資料に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行単体計数、【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧下さい。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。 表の中ほど22番の(一般貸倒繰入前)業務純益ですが、4,993億円となり、 前年同期比では 788億円の減益となりました。

1番の業務粗利益は、役務取引収益等の増加はあったものの14年上期に高水準の収益を計上していたトレジャリー部門の反落により前期比 1,080億円減益の7,953億円となりました。

一方、18番の経費については、人員の削減や賞与ファンドの削減に加え、昨年度に 実施した店舗統廃合やシステム統合の完了に伴う削減効果の実現により、前年同期比 +293億円改善し、2,960億円となりました。

この結果、年間経費6,000億円は、今年度、1年前倒しで確実に達成可能と考えております。

(金額単位 億円)

							1 5 年中間期	14年中間期比	1 4 年中間期
	業	務	粗	利	益	1	7,953	1,080	9,033
	経		費(除	く臨時	処理分)	18	2,960	293	3,253
業	務純	益(一般貸	到引当	金繰入前)	22	4,993	788	5,781

次に、臨時損益に移ります。

不良債権処理額につきましては、当中間期は個別、一般及び特定海外債権引当を合計した貸倒引当金全体でネット戻入となりましたので、この戻入額が特別利益に計上されています。

従いまして、与信関係費用は、28番の臨時損益の不良債権処理額 3,736億円と47番・51番をあわせた貸倒引当金等の戻入れ142億円を合計し、一番下の57番に記載しております 3,594億円となります。

内容は通常の劣化に加え不良債権問題の抜本的解決に向けた最終処理に伴うものであります。

(金額単位 億円)

												,	
											1 5 年中間期	14年中間期比	14年中間期
_	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	24	-	206	206
臨			時			損			益	27	3,941	635	4,576
	(不	\	良	債	権	処	理	額)	28	(3,736)	(1,272)	(2,464)
特			別			損			益	42	378	761	383
	うち	貸	倒	引	当	金	戻	入	益	47	138	138	-
	うち	債	権売	却:	損 失	引当	金	戻 入	益	51	4	4	-
与	信阝	月(系 費	用	(24	+ 28	+ 47	+ 51)	57	3,594	924	2,670

35番の株式等損益につきましては、前期に大幅な含み損処理をしたことから償却が少額に止まったことや株価の回復により売却益を計上したことから、合計で+188億円のプラス(前年度比+2,110億円)となりました。

(金額単位 億円)

					15年中間期	14年中間期比	14年中間期
株	式	等	損	益 35	188	2,110	1,922

因みに株式の売却実績は約 5,600億円であります。

これらの要因により、4 1番の経常利益は1,052億円(前年度比+53億円増益) となりました。

52番の東京都銀行税に係る還付金等は、403億円であります。

また、55番の税効果会計による法人税等調整額は、財務の健全性確保の観点から前期に引続き保守的に対応しておりますが、土地再評価に伴う繰延税金負債の取崩し等により+92億円となっております。

以上の結果、56番の中間純利益は、前年度比+941億円増益の1,396億円となりました。

(金額単位 億円)

					1 5 年中間期	14年中間期比	14年中間期
経	常	利	益	41	1,052	53	999
特	別	損	益	42	378	761	383
	うち 東京都銀	行税還付税金	・還付加算金	52	403	403	-
税	引 前	中 間 純	利益	53	1,430	814	616
法	人税、住	民 税 及 び	事業税	54	126	58	68
法	人 税	等 調	整額	55	92	185	93
中	間	純	利 益	56	1,396	941	455

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結ベースの損益の内訳を示して あります。

連結の損益状況は、三井住友銀行の業績を主因に16番の経常利益が1,655億円、22番の中間純利益が1,435億円となりました。

(金額単位 億円)

【連	結】					15年中間期	14年中間期比	14年中間期
経	常		利	益	16	1,655	157	1,499
中	間	純	利	益	22	1,435	883	551

【有価証券評価損益】

次は有価証券の評価損益についてでありますが、4頁をご覧下さい。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。表中の「その他有価証券」の評価損益は、3,069億円のプラスとなりました。株式相場の回復を受け15年3月末比3,248億円改善しております。

(金額単位 億円)

		15年 9	9月末	
	評価損益			
		15年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	3,069	3,248	5,851	2,782

【BIS自己資本比率】

7頁は、連結自己資本比率についてであります。

15年9月末の連結自己資本比率は速報値で10.95%で、15年3月末比0.85%改善しております。

【連結】	15年9月末			15年3月末	14年9月末
L 连和 】	[速報值]	15年3月末比	14年9月末比		
自己資本比率(%)	10.95	0.85	0.58	10.10	10.37

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明いたします。 8頁をご覧下さい。

金融再生法に基づく開示債権残高については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、

5,061億円(15年3月末比 188億円減少)

危険債権は、1兆6,312億円(15年3月末比 4,983億円減少) 要管理債権は1兆7,293億円(15年3月末比 8,776億円減少) 合計3兆8,666億円、15年3月末比 1兆3,947億円の大幅な減少となり ました。

その結果、5月に公表した16年3月末計画の3兆9,000億円を半年前倒しで達成することができ、正常債権を含めた与信合計に対する比率も15年3月末比2%減少の6.4%となりました。

(金額単位 億円)

中間決算説明資料 11 頁より抜粋

	15年9月末	
		15年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,061	188
危険債権	16,312	4,983
要管理債権	17,293	8,776
合計(A)	38,666	13,947
正常債権	566,238	6,895
総計(B)	604,904	20,843
不良債権比率(A/B)(%)	6.4	2.0

次に、債務者区分ごとの引当率は、

破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、アンカバー部分に対して 1 0 0 % 危険債権は、アンカバー部分の 8 , 7 5 6 億円に対して 6 9 . 5 % 要管理先債権は、アンカバー部分に対して 3 0 . 5 %

正常債権の内、

その他要注意先に対しては、債権額に対して5.5%

正常先に対しては、債権額に対して0.2%の引当となりました。

なお、12頁から14頁にオフバランス化の実績についてまとめております。14頁に15年度上期のオフバランス化合計額を(参考)として記載しておりますが、 1兆1,869億円となっております。

【繰延税金資産】

20頁以降に三井住友銀行単体の繰延税金資産についてお示ししております。 まず、20頁に(1)繰延税金資産の計上額及びその発生原因別内訳を記載しておりますが、15年9月末計上額は、17番の1兆7,117億円です。 15年3月末比では、「その他有価証券」が含み益になった影響等で 1,029億円減少しております。また、計上額の内訳は、不良債権関連、有価証券、税務上の繰越欠損金が大宗でございます。

(金額単位 億円)

											15年9月末	15年3月末比	14年9月末比
繰	延	税	金	資	産	の	計	上	額	17	17,117	1,029	1,476

次に21頁に(2)繰延税金資産の計上根拠を記載しております。

計上基準としては、実務指針の例示区分の4号但書であります。当行の税務上の繰越欠損金は、デフレ環境下でのバランスシート改善策や政府方針に則って実施した不良債権処理、株式含み損処理の結果であり、非経常的な特別の原因によるものと判断しております。

課税所得見積り可能期間は5年で、 今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額については、税引前当期純利益は経営健全化計画をベースに一定のストレスをかけた上で、2番の2兆9,586億円、それに貸倒引当金等の有税処理分の申告調整額を加算し、調整前課税所得は4番の4兆2,910億円であります。

(金額単位 億円)

-														
														今後5年間の
														見積り累計額
	業	務	純益	(-	一舟	设貸	倒引	31 ¥	金	繰,	入前	j)	1	55,057
Α	税		引	前		当	期		純	禾	ilj	益	2	29,586
В	申台	告訴	■整額	(陽	È 〈 1	5/9	末一	時	差異	の解	消割	()	3	13,324
С	調	整	前	課	税	所	得	(Α	+	В)	4	42,910

また、(参考1)として過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)を記載しております。(注2)に記載しておりますが、「非経常的な特別の原因」を除いた場合は各期とも課税所得を計上しております。また、ご理解を深めていただくため

22頁に(参考2)繰延税金資産の計上メカニズムをお示ししておりますので、ご参照下さい。

【15年度業績予想】

最後に、平成15年度の年間業績予想について、説明資料の23頁をご覧下さい。

まず、三井住友フィナンシャルグループ単体の15年度業績予想ですが、営業収益550億円、経常利益500億円、当期純利益500億円を見込んでおります。

(金額単位 億円)

				(344	
					15年度予想
営	業		収	益	550
経	常		利	益	500
当	期	純	利	益	500

15年度の株主配当金については、普通株式1株3,000円で横ばい、優先株式配当は所定の配当であり、配当金総額としては464億円を予想しております。

次に、中段の連結業績予想でありますが、

経常利益3,200億円当期純利益2,300億円

を見込んでおります。

なお、三井住友銀行の業績予想は最下段の通り

業務純益 10,000億円 経常利益 2,000億円 当期純利益 2,000億円 与信関係費用 7,000億円

を見込んでおります。

以上